

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成27年2月10日

【四半期会計期間】 第78期第3四半期
(自 平成26年10月1日 至 平成26年12月31日)

【会社名】 株式会社奥村組

【英訳名】 OKUMURA CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 奥村 太加典

【本店の所在の場所】 大阪市阿倍野区松崎町二丁目2番2号

【電話番号】 06 - 6621 - 1101

【事務連絡者氏名】 取締役執行役員 管理本部副本部長兼経理部長 田中 敦史

【最寄りの連絡場所】 東京都港区芝五丁目6番1号

【電話番号】 03 - 3454 - 8111

【事務連絡者氏名】 東日本支社経理部長 松島 弘幸

【縦覧に供する場所】 株式会社奥村組東日本支社
(東京都港区芝五丁目6番1号)
株式会社奥村組名古屋支店
(名古屋市中村区竹橋町29番8号)
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第77期 第3四半期 連結累計期間	第78期 第3四半期 連結累計期間	第77期
会計期間	自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日	自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日	自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日
売上高 (百万円)	129,019	145,689	193,024
経常利益 (百万円)	2,437	3,395	3,789
四半期(当期)純利益 (百万円)	2,303	3,182	3,755
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	11,087	7,782	7,521
純資産額 (百万円)	131,193	133,547	128,792
総資産額 (百万円)	237,569	241,881	239,663
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	11.53	15.93	18.80
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)			
自己資本比率 (%)	55.2	55.2	53.7

回次	第77期 第3四半期 連結会計期間	第78期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成25年10月1日 至 平成25年12月31日	自 平成26年10月1日 至 平成26年12月31日
1株当たり四半期純利益 (円)	10.93	3.92

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。

2 売上高には、消費税等は含まれていません。

3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式がないため記載していません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社及び当社の関係会社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社に異動はありません。

第2 【事業の状況】

「第2 事業の状況」における各事項の記載については、消費税等抜きの金額で表示しています。

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の異常な変動等、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項は発生していません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ(当社及び連結子会社)が判断したものです。

(1) 業績の状況

経営成績

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動などにより一旦減速したものの、緩やかに回復を始めました。建設業界においては、建設投資が堅調さを維持した一方で、技能労働者の需給逼迫などによる建設コストの上昇リスクを内在した経営環境が続きました。

当第3四半期連結累計期間の売上高は前年同期間に比べ12.9%増加した145,689百万円となりました。損益面では、建築事業の売上総利益率が悪化したものの、土木事業及び不動産事業の売上総利益率が改善したこと等により、売上総利益は同7.7%増加した11,265百万円、営業利益は同115.5%増加した1,711百万円、経常利益は同39.3%増加した3,395百万円、四半期純利益は同38.2%増加した3,182百万円となりました。

セグメントの業績は次のとおりです。

(土木事業)

受注高は前年同期間に比べ41.1%減少した42,544百万円、売上高は同22.7%増加した60,243百万円となり、営業利益は同981.6%増加した4,164百万円となりました。

(建築事業)

受注高は前年同期間に比べ30.5%減少した59,466百万円、売上高は同5.9%増加した78,961百万円、営業損失は4,875百万円(前年同期間は1,339百万円の営業損失)となりました。

(不動産事業)

不動産事業は不動産の販売及び賃貸に関する事業で、売上高は前年同期間に比べ27.3%増加した3,976百万円となり、営業利益は同27.8%増加した2,394百万円となりました。

(その他)

その他は建設資機材等の製造及び販売に関する事業等で、売上高は前年同期間に比べ11.2%増加した2,507百万円となり、営業利益は20百万円(前年同期間は133百万円の営業損失)となりました。

資産、負債及び純資産の状況

(資産)

現金預金が減少しましたが、有価証券、投資有価証券が増加したこと等により、前連結会計年度末に比べ2,218百万円増加した241,881百万円となりました。

(負債)

工事損失引当金が増加しましたが、支払手形・工事未払金等が減少したこと等により、前連結会計年度末に比べ2,537百万円減少した108,333百万円となりました。

(純資産)

その他有価証券評価差額金が増加したこと等により、前連結会計年度末に比べ4,755百万円増加した133,547百万円となりました。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(3) 研究開発活動

当社グループの当第3四半期連結累計期間における研究開発に要した費用の総額は450百万円となりました。

なお、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(4) 主要な設備

当第3四半期連結累計期間において、新たに確定した重要な設備の新設の計画は以下のとおりです。

会社名 事業所名 (所在地)	セグメントの名称	内容	投資予定金額 (百万円)		資金調達方法	備考
			総額	既支払額		
(株)奥村組 東日本支社 (東京都港区)	不動産事業	賃貸用土地・建物	1,393		自己資金	平成27年1月取得

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	480,376,000
計	480,376,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成26年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成27年2月10日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	228,326,133	228,326,133	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数は1,000株です。
計	228,326,133	228,326,133		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成26年10月1日 ~ 平成26年12月31日		228,326,133		19,838,913		25,322,139

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成26年9月30日)に基づく株主名簿による記載をしています。

【発行済株式】

平成26年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 28,701,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 197,455,000	197,455	
単元未満株式	普通株式 2,170,133		1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	228,326,133		
総株主の議決権		197,455	

【自己株式等】

平成26年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社奥村組	大阪市阿倍野区松崎町 二丁目2番2号	28,701,000		28,701,000	12.57
計		28,701,000		28,701,000	12.57

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間において、役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に準拠して作成し、「建設業法施行規則」(昭和24年建設省令第14号)に準じて記載しています。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成26年10月1日から平成26年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成26年4月1日から平成26年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けています。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	19,292	8,162
受取手形・完成工事未収入金等	97,253	1 90,415
有価証券	7,000	12,500
販売用不動産	1,034	687
未成工事支出金	7,718	6,385
不動産事業支出金	2,340	2,807
仕掛品	630	1,536
材料貯蔵品	131	135
その他	8,723	14,161
貸倒引当金	4,261	1,255
流動資産合計	139,864	135,536
固定資産		
有形固定資産		
土地	27,669	27,668
その他(純額)	9,804	10,013
有形固定資産合計	37,473	37,682
無形固定資産	237	274
投資その他の資産		
投資有価証券	60,972	67,779
退職給付に係る資産	435	-
その他	3,447	5,748
貸倒引当金	2,768	5,139
投資その他の資産合計	62,087	68,388
固定資産合計	99,799	106,344
資産合計	239,663	241,881

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	55,548	48,835
短期借入金	7,524	8,036
未払法人税等	291	354
未成工事受入金	10,610	8,136
引当金	2,927	1,373
工事損失引当金	1,876	4,600
資産除去債務	73	77
その他	14,393	17,133
流動負債合計	93,244	88,547
固定負債		
長期借入金	5,208	5,187
退職給付に係る負債	-	79
資産除去債務	51	74
その他	12,365	14,445
固定負債合計	17,626	19,786
負債合計	110,871	108,333
純資産の部		
株主資本		
資本金	19,838	19,838
資本剰余金	25,326	25,326
利益剰余金	72,094	72,272
自己株式	12,390	12,414
株主資本合計	104,869	105,023
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	22,753	27,342
退職給付に係る調整累計額	1,169	1,182
その他の包括利益累計額合計	23,923	28,524
純資産合計	128,792	133,547
負債純資産合計	239,663	241,881

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

	(単位：百万円)	
	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
売上高	129,019	145,689
売上原価	118,558	134,423
売上総利益	10,460	11,265
販売費及び一般管理費	9,666	9,554
営業利益	794	1,711
営業外収益		
受取利息	143	79
受取配当金	815	888
貸倒引当金戻入額	267	375
その他	557	493
営業外収益合計	1,784	1,836
営業外費用		
支払利息	129	116
その他	11	36
営業外費用合計	141	153
経常利益	2,437	3,395
特別利益		
投資有価証券売却益	0	158
その他	0	0
特別利益合計	1	158
特別損失		
固定資産除却損	45	21
投資有価証券評価損	-	24
その他	0	0
特別損失合計	45	45
税金等調整前四半期純利益	2,393	3,508
法人税、住民税及び事業税	106	334
法人税等調整額	16	8
法人税等合計	89	326
少数株主損益調整前四半期純利益	2,303	3,182
四半期純利益	2,303	3,182

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	2,303	3,182
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	8,784	4,588
退職給付に係る調整額	-	12
その他の包括利益合計	8,784	4,600
四半期包括利益	11,087	7,782
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	11,087	7,782
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

【注記事項】

(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」等の適用

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間から適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を割引率決定の基礎となる債券の期間について従業員の平均残存勤務期間に近似した年数を基礎に決定する方法から退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第3四半期連結累計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しています。

これにより、当第3四半期連結累計期間の期首の退職給付に係る資産が435百万円減少し、退職給付に係る負債が771百万円増加し、利益剰余金が1,206百万円減少しています。

なお、当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微です。

(四半期連結貸借対照表関係)

- 1 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しています。

なお、当四半期連結会計期間の末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が四半期連結会計期間末日残高に含まれています。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
受取手形		255百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成していません。

なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりです。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)
減価償却費	604百万円	626百万円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	1,797	9	平成25年3月31日	平成25年6月28日	利益剰余金

当第3四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	1,796	9	平成26年3月31日	平成26年6月30日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	土木事業	建築事業	不動産事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	49,086	74,555	3,123	126,765	2,253	129,019		129,019
セグメント間の内 部 売上高又は振替高		490	13	503	129	633	633	
計	49,086	75,046	3,136	127,269	2,382	129,652	633	129,019
セグメント利益 又は損失()	385	1,339	1,873	919	133	786	8	794

(注)1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、建設資機材等の製造及び販売に関する事業を含んでいます。

2 セグメント利益又は損失()の調整額8百万円はセグメント間取引消去等です。

3 セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

当第3四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	土木事業	建築事業	不動産事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	60,243	78,961	3,976	143,182	2,507	145,689		145,689
セグメント間の内 部 売上高又は振替高			15	15	177	193	193	
計	60,243	78,961	3,992	143,198	2,684	145,882	193	145,689
セグメント利益 又は損失()	4,164	4,875	2,394	1,683	20	1,703	7	1,711

(注)1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、建設資機材等の製造及び販売に関する事業を含んでいます。

2 セグメント利益又は損失()の調整額7百万円はセグメント間取引消去等です。

3 セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりです。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
1株当たり四半期純利益(円)	11.53	15.93
(算定上の基礎)		
四半期純利益(百万円)	2,303	3,182
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る四半期純利益(百万円)	2,303	3,182
普通株式の期中平均株式数(株)	199,695,464	199,636,137

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年2月6日

株式会社 奥村組
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 _____ 公認会計士 後 藤 紳太郎 印

指定有限責任社員
業務執行社員 _____ 公認会計士 奥 村 孝 司 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社奥村組の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成26年10月1日から平成26年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社奥村組及び連結子会社の平成26年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれておりません。